



水井 清光 議員

問 一日も早く、普通の生活に戻ることの出来る生活支援を、やらねばならないが、市長の重点施策を伺う。

答 本年度は復興元年から2年目となる。市民生活の再建のために復興計画に基づき、小高区のインフラを早く復旧させる事、全体として、除染・瓦れきの処理・健康管理・医療充実・雇用の確保のために企業誘致に取り組み。加えて子育て世代への対応として運動施設の整備、学力向上など当然進めていく。

問 一般会計1千50億を超えており、この予算を12ヶ月で執行して、その成果を市民にお渡しして初めて市民も復興が進んでいると実感する。予算は事業を達成するためのものである。達成するためには、南相馬市にお

市民の生活再建を どう支援する

て最大最強の知識集団である615名の市職員がいかに力を発揮する環境にするか、先人の言葉を引用すれば「してみせて、言うて聞かせて、させてみて、褒めてやらねば、人は動かじ」と私は時を経ても意味あることと考えておりますが、市長の見解を伺う。

答 リーダーシップのあり方についての御指摘と思います。職員の

先頭にたち行動すると同時に、職員に対してしっかりと指示をして、その結果を我々がしっかりと評価すると云うことだろうと思います。そう云うこともしっかりと受けとめて対応してまいりたいと思います。

質問を終えて
予算に見合った成果を
確実にしてほしい。

その他の質問

- ① スポーツ振興、屋内競技場建設は。
- ② 菅浜ニュースポーツ広場の利活用は。
- ③ 農業の再生は。



仮置き場（小高区塚原）



小川 尚一 議員

問 国の経済規模と成長を測る物差しとして、国民総生産（GNP）や国内だけの生産を測る国内総生産（GDP）があるが、何れも経済活動における国民の豊かさを示している。一方で、ブータン国の国民総幸福量（GNH）は、人の幸福が必ず経済と一致するものではないとして、別の指標を示している。この考え方について見解を伺う。

答 国民総幸福量（GNH）は、経済成長を重視する姿勢を見直し、伝統的な社会、文化、民営、環境にも配慮した国民の幸福を目指す

総合計画に 「市民総幸福量」を

考え方と捉えている。
問 今後策定される総合計画見直しにおいて、GNHを「市民総幸福量」に置き換えて、本市の進歩を測る指標とする考えがあるか伺う。

答 その指標は、持続的で尚且つ公平な社会経済の開発や、環境保護、文化の推進、良き統治（政治）という4つの柱が基本となっている。南相馬市の総合計画においても、新しい価値観の創造に挑戦していくことを基本理念としていることから幸福を目指す「国民総幸福量」とは、共通していると思える。



国民総幸福（GNH）

質問を終えて
地域と住む人の幸福とは？ 健康・人間関係・仕事・感性、そして自分に見合ったお金…。

その他の質問

- ① 行政改革大綱の進捗は。
- ② 最大市民の最大幸福を目標とする職員改革は。
- ③ 具体的な住宅確保対策は。



荒木千恵子 議員

市の責任で 介護施設の増設を！

問 震災と原発事故による避難生活で、要介護高齢者が急増している。特別養護老人ホームの増設は、民間まかせにせず、市直営の施設をつくるべきでないか。

答 民間事業者による整備促進を図りたい。

問 市長が震災直後政府に窮状を訴えた時の様に、介護への財政支援を強く求め、市営の介護施設を造るべき。

答 国には実情を申し上げ、要望している。

問 介護職員確保のために、介護学生への支援策を考えているか。

答 平成25年度、介護職員90名の要請講座を予算化し、市が講習費用全額を負担する。

問 継続する考えか。

答 継続したい。

問 甲狀腺検査について、県は26年4月から20才未満は2年ごとの実施方針だが、毎年検査できる体制を県に求めると共に、市が補完すべきと考えるが。

答 市でも検査できる体制を協議検討していきたいと考えている。

問 屋内あそび場の確保を求める陳情が採択されたが、実施する考えがないのか伺う。

答 多目的に使える屋



高見公園（原町区）

- その他の質問
- 1 サービス付高齢者向け住宅整備は。
 - 2 一部損壊住宅補修への助成は。
 - 3 復興公営住宅の増設は。

質問を終えて
 復旧復興の建設労働者も、介護職員も人員不足を解決するには、処遇改善しかない！



奥村 健郎 議員

問 福島県再生可能エネルギー推進センターとの連携は。

答 本年1月8日に開所した組織で、再エネに関する知識ノウハウを集積し産学官が連携する組織であり、本市としても知識・技能を有した人材が育成されるよう連携する。

問 各拠点カ所での南相馬市の位置づけは。

答 県で5カ所に拠点を設けるが、相双はゆめサポート南相馬に1名のスタッフを配置し、市町村との連携により新たな雇用を生み出す事業を展開する。

問 再エネビジョンにおける、地域循環仕組みづくりへの取組みは。

答 地域循環の仕組みは、市民の参加、市外との連携・協調により再エネの推進をはかり、新たな産業創出を目指すもの。具体的に

再生可能エネルギーへの取組みは

は、再エネと農業の融合、環境学習と観光交流の場の構築により、事業に関わる産学官の意見交換の場を設置するなど、新たなビジネスモデル創出に取り組む。

問 ソーラーシェアリングに対する本市の認識は。

答 本市として農業復興や農家収入の確保の視点から、自然エネルギー活用での農業経営の一体的事業を推進する。

問 農地利用における規制緩和の本市の考えは。

答 農地法は、農地を守ることに主眼が置かれている。これを、農業を守る観点から復興する農地を活用できるよう、本市として、農地法の拡大解釈も含め改めて要望して行く。

質問を終えて
 国・県は、口ではスピード感と言いながら相変わらず現場感覚はゼロ。もっと足を運べ。

- その他の質問
- 1 24年度予算執行率と25年の対応は。
 - 2 農業再生モデル事業の基本的考えは。
 - 3 サービスエリア活用



農地法面へのパネル設置（イメージ）